

特許

Business, Science and Technology Room

科学技術・経済情報室で特許について調べるための資料を紹介します。

*【】内は当館請求記号です。記載のないものは、版によって請求記号が異なります。

**棚記号（例：棚：研究開発動向c）は、科学技術・経済情報室での書棚の位置を示します。

***当室で所蔵しているもの以外に、音楽・映像資料室で所蔵しているものがあります。詳細は、国立国会図書館オンラインで確認してください。

(<https://ndlonline.ndl.go.jp>)

1. 調査・レポート

『特許出願技術動向調査報告書』シリーズ
(特許庁) (棚：研究開発動向c)

毎年、いくつかのテーマを対象に特許情報を分析して刊行される資料です。特許動向として出願人の国籍別（日本・米国・欧州など）出願数や出願件数収支（例：日本国籍の出願人の米国における出願件数と米国籍の出願人の日本における出願件数の差）、出願件数ランキングなどが掲載されています。

特許庁ホームページ内「資料・統計」の「刊行物・報告書」に掲載されている「特許出願技術動向調査」で、調査テーマの一覧と調査内容の概要が公開されています。

(<https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html>)

『特許行政年次報告書』（特許庁 年刊）

【Z43-380】（棚：研究開発動向c）

「本編」と「統計・資料編」の2分冊です。

「本編」には、特許行政の動向（法改正や政府の対応、審査の現状など）、主要統計などが掲載されています。「統計・資料編」には、詳細な統計が掲載されています。国内特許の分類別統計、国籍・地域別統計、企業ランキングなどから特許動向を把握できます。

特許庁ホームページ内「資料・統計」の「刊行物・報告書」に掲載されている「特許行政年次報告書」で、全文が公開されています。

(<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/index.html>)

『知的財産活動調査報告書』（特許庁 年刊）

【Z71-K101】（棚：研究開発動向c）

国内の個人、法人、大学など公的研究機関の知的財産（特許、実用新案、意匠、商標）関係の統計書です。出願件数、知的財産活動費（出願に要した費用等）などが、業種別出願件数階級別および業種別資本階級別に集計されています。平成27年度版で冊子体の刊行を終了し、平成28年度からはDVD-ROM版（【YH267-274】）が刊行されています。

主要なデータは特許庁ホームページ内「資料・統計」の「統計資料」に掲載されている「知的財産活動調査」の「統計表」から、Excel表としてダウンロードできます。

(https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/index.html)

2. 日本の特許を調べる

『特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) 』

(独立行政法人工業所有権情報・研修館)

(<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>)

独立行政法人工業所有権情報・研修館が運営する特

許情報提供サービスです。日本の特許について、インターネット上で全文を無料で閲覧できます。特許明細書の1号から全文データを収録しています。

[文献蓄積範囲（特許・実用新案）]

公開特許公報：昭46-000001～

公表特許公報：昭54-500001～

公告特許公報：大11-000001～

特許公報：2500001～

特許発明明細書：0000001～

ただし、出願人名や発明者名といった文献番号以外の項目で検索する場合、検索可能な範囲は、比較的近年の特許に限られます。

①詳細な条件を指定せず、キーワード（番号含む）から調べる方法

<簡易検索（特許・実用新案）>

トップページ内「簡易検索」の検索窓の上の「特許・実用新案」にチェックを入れます。

特許と実用新案のテキスト化されている国内公報を対象に、「発明の名称」「出願人氏名」「発明者氏名」「要約／抄録」「請求の範囲」の項目について、キーワードで検索することができます。

文献番号で検索することも可能です。番号種別がわからない場合、番号だけで検索することができます。

②出願人・発明者・特許分類などから調べる方法

<特許・実用新案検索>

出願人、発明者、公報発表日や特許分類などから検索することができます。

検索項目を指定して検索する場合は、「選択入力」タブを選択します。検索用の論理式を作成して検索する場合は、「論理式入力」タブを選択します。

< 特許・実用新案分類照会 (PMGS) >

キーワードやコードから、FI (File Index)、Fターム、IPC (最新版) (International Patent Classification : 国際特許分類) などの分類を照会することができます。また、照会したFI、Fターム、IPCを「特許・実用新案検索」の検索項目に指定し、検索することができます。

コードから分類を照会する場合は、「コード照会」タブを選択します。キーワードからFI、Fターム、IPC (最新版) を検索する場合は、「キーワード検索」タブを選択します。

③特許番号から調べる方法

< 特許・実用新案番号照会 >

出願番号や公開番号、特許番号などから検索することができます。

「発行国・地域／発行機関」と「番号種別」を指定し、番号を入力します。

3. 海外の特許を調べる

『Espacenet』 (欧州特許庁)

(<https://worldwide.espacenet.com/>)

欧州特許庁 (European Patent Office: EPO) が提供する特許情報データベースです。Espacenetは欧州各国特許、EPO特許のみならず米国特許、日本特許など、世界90か国以上の特許を収録しています。

特許協力条約 (Patent Cooperation Treaty : PCT) に基づく国際出願や各国特許の横断検索が可能なほか、検索結果から特定特許が各国特許および国際特許間でどのような関係にあるか (パテント・ファミリー) を示す機能もあります。

『USPTO Patent Full-Text and Image Data base (PatFT)』 (米国特許商標庁)

(<http://patft.uspto.gov/netahtml/PTO/search-bool.html>)

米国特許商標庁 (United States Patent & Trademark Office: USPTO) が提供する特許情報データベースです。1976年以降の特許情報は権利者などの情報が全文検索可能です。1790～1975年の特許情報は、発行日・特許番号・特許分類から検索できます。米国で特許登録済の特許はPatFTで検索できます。

米国における特許出願情報は、「USPTO Patent Application Full-Text and Image Database (AppFT)」で検索できます。
(<http://appft.uspto.gov/netahtml/PTO/search-bool.html>)

『PATENTSCOPE』 (世界知的所有権機関)

(<https://patentscope2.wipo.int/search/en/search.jsf>)

世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization: WIPO) が提供する特許情報データベースです。公開済みのPCT国際出願や各国特許の検索が可能です。

『Google Patents』 (Google社)

(<https://patents.google.com/>)

Google社が提供する特許文献の検索サービスです。EPO、USPTO、WIPOを含む17の特許発行機関の特許情報を収録しています。EPOの特許は1978年まで遡って対象としています。USPTOが全文テキストを提供していない1975年以前の米国特許も、全文検索できます。

4. 当館契約データベースで特許情報を調べる

『Derwent Innovations Index (Web of Science 内)』

(Clarivate Analytics社 : 契約データベース)

Derwent Innovations Indexは、Clarivate Analytics社が提供する特許情報データベースです。世界中の50以上の特許発行機関における、化学・電気・電子・機械工学分野の特許情報 (1963年～) と特許引用情報 (1973年～) の検索が可能です。

出願人や発明者から検索でき、特許間の引用・被引用検索も可能です。

館内の利用者用端末からアクセスできます。
トップ画面 > 電子情報 > 画面左の「W」 > Web of Science (Derwent Innovations Index)

国立国会図書館 科学技術・経済情報室

令和3年8月改訂

さらに詳しい調べ方の案内が、リサーチ・ナビ「科学技術・医学」に掲載されています。

(<https://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/>)